

MUSASHINO MUNICIPAL ASSEMBLY

武蔵野市議会だより

No. 345

発行日 平成24年(2012年)5月15日

発行 武蔵野市議会

東京都武蔵野市緑町 2-2-28

TEL 0422-60-1883 (直)

FAX 0422-55-7555

CONTENTS

- 代表質問・施政方針 …… 2-3面
- 予算特別委員会審査概要 …… 4-5面
- 決議 …… 5面
- 一般質問 …… 6-7面
- 行政視察報告 …… 7面
- 議案等審議結果一覧 …… 8面
- 政府等への意見書 …… 8面
- 陳情審議結果 …… 8面

第一回 市議会定例会

第一回定例会は、二月二十二日から三月二十七日まで開催されました。今議会では、市長による施政方針演説と、これに対する七人の各会派代表質問、および十三人の議員による一般質問が行われました。議案では、平成二十四年度武蔵野市一般会計予算をはじめ、三十一件の市長提出議案が可決されたほか、議案第二十三号平成二十四年度武蔵野市一般会計予算に関する付帯決議など計四件の議員提出議案が可決されました。

平成二十四年度予算を可決

自治と連携を育み、新しい都市像を開く予算 一般会計は五百五十六億円

一般会計五百五十六億五千万円を中心とした平成二十四年度の各会計予算案は、三月十三日の本会議で、同日設

置された十二名の委員から成る予算特別委員会に付託されました。同委員会では十三日に正副委員長が

互選された後、十四日から五日間にわたって各予算案の審査が行われました。二十七日の本会議では、与座 武予算特別委員長より委員会における審査概要の報告がありました。その後、報告に対する討論が行われ、個別採決の結果、平成二十四年度一般会計、下水道事業会計・国民健康保険事業会計・後期高齢者医療会計・介護保険事業会計の四特別会計、および水道事業会計(企業会計)の各予算は、全会一致で可決されました。

これによって市政運営の大枠が確定し、各種事業が実施されることとなります(三面に施政方針、二・三面に代表質問、四・五面に予算特別委員会審査概要および討論を掲載)。

なお、各予算案の採決に続き、平成二十四年度一般会計予算に関する付帯決議が提出され、採決の結果、全会一致で可決されました(付帯決議の内容は五面に掲載)。

雨水活用条例を可決

三月八日の建設委員会の審査を経て、同十三日の本会議において、「武蔵野市雨水の地下への浸透及び有効利用の推進に関する条例」が全会一致で可決されました。

本条例は、都市化の進展に伴い、雨水が地下へ浸透しにくくなったことなどによるヒートアイランド現象の緩和や都市型水害等を防止するため、市、市民および事業者の責務を定めるとともに、建物の新築等の際に雨水排水計画の届け出をすることなどを義務付け、雨水浸透施設の設置及び貯留槽等による雨水の利活用を推進するものです。施行日は、本年十月一日です。

介護保険料を改定

三月七日の厚生委員会の審査を経て、同十三日の本会議において、「武蔵野市介護保険条例の一部を改正する条例」が賛成多数で可決されました。

本条例は、平成二十四年度から二十六年までの第五期介護保険事業計画期間の新たな保険料等を定めるものです。これにより、基準月額額は、四千七

百円から五千六百六十円になります。同期間には、在宅の認知症高齢者や介護認定者の生活を支える地域密着型サービス(定期巡回・随時対応型訪問介護看護、小規模多機能型居宅介護)が整備されます。これらの給付見込みから必要な保険料額を算出すると、基準月額額は五千五百五十六円となりますが、介護給付費等準備基金の取り崩し等により、保険料の値上げ幅を抑制しています。



「お友達」

撮影：新保 義夫(武蔵野市)
場所：市営陸上競技場(2012.4.10)

満開の桜の木の下、2人で何を話しているのかな、仲のよいお友達なのかな。一生懸命絵を描いていました。

Photo Gallery
フォトギャラリー



ただ 施政方針を質す

代表質問

「施政方針」は武蔵野市役所のホームページでご覧いただけます。また、市役所の市政資料コーナー、各図書館、武蔵野プレイスで閲覧できます。

第1回定例会2日目の2月24日、市長の施政方針に対して、7名の各会派代表者による代表質問が行われました。以下はその要旨です。

職員増の財政援助出資団体 統廃合等で行革を進めよ

島崎義司議員 ●自由民主党



財政援助出資団体の職員が邑上市政六年度で計四百三十六名増加した。団体の統廃合や委託費抑制への見解は、

問 財政援助出資団体の職員が邑上市政六年度で計四百三十六名増加した。団体の統廃合や委託費抑制への見解は、

小美濃安弘議員 ●さしの未来

市民への情報公開および要望の把握について、抜本的な改革を



市民への情報公開および要望の把握について、行政の情報提供を迅速かつ正確に市民に届けるためにも、抜本的な改革が必要と考えるが、市長の見解を伺う。

震災・不況の負の連鎖から 希望の連鎖へ

田辺あき子議員 ●市議会公明党



災害時に、特に支援を要する高齢者、障がい者への避難所の対応は、体制を含め十分に整っているのか。

市民の暮らしへの不安に 配慮した市政運営を

本間まさよ議員 ●日本共産党武蔵野市議員



消費税10%の実施は市民と市政に大きな影響を与えると考えますが、市長の見解は、

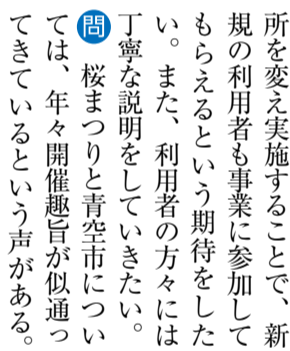
団体が不利にならないような形で指摘、要望をしていく。また、市民に対しては、さまざまな課題も含めてPRをしていく。

問 各補給金廃止や一括交付金化の動きへの問題意識と、

問 心身のバリアフリー（地域における障害の理解）の推進には、

山本ひとみ議員 ●市民の党

新しい社会をつくる 新しい力が育っている



委員会の報告書に提示された個別施設の方向性については、

防災計画とコミュニティ、本市にふさわしい自治体運営を問う

川名ゆづじ議員 ●民主党 無所属クラブ



東日本大震災を受け、防災計画の見直しに早期に着手したことを評価するが、

与座 武議員 ●市議会市民クラブ

障害者を泣かせるな、雇用なくして社会保障なし



財源を確保し、社会保障を安定化していくことが大切と認識している。慎重に議論を重ねて行くべきである。

問 公共施設の配置のあり方について、



問 緑を軸としたまちづくりに関して、

問 公契約条例の趣旨に賛同する面はあるが、

市長の施政方針

自治と連携を育み、新しい都市像を開く予算

【市長が2月22日の本会議で行った「施政方針」演説の要旨です】



邑上守正市長

重点施策

- 1 地域リハビリテーションの推進
 - 地域生活にかかわる組織・人が分野を越えて連携する体制の構築
- 2 子育てネットワークの多層化
 - 地域・団体・事業者・行政などのさまざまな主体の連携による子育てネットワークの多層化
 - 多様なニーズに応える子育て支援施策
- 3 情報の収集・提供機能の強化
 - 必要な情報を必要ときに市民へ届け、また、市民の声を聴く機能の強化・連携
- 4 市民施設のネットワークの再編
 - 地域社会における居場所や地域活動の基盤としての市民施設のネットワーク化
- 5 新クリーンセンターの建設と周辺まちづくりの推進
 - 新クリーンセンター工事着工に向けての事業者選定と周辺まちづくりの推進
 - 市民とともに、さらなるごみの減量・発生抑制を推進
- 6 上下水道の再整備
 - 将来にわたる安定供給と水害を軽減するための雨水浸透事業の推進
- 7 三駅圏ごとのまちづくりの推進
 - 駅を中心とした3つの圏域のまちづくり

主要な施策

- (I) 健康・福祉
 - 保健・医療・福祉・教育などの分野からなる「武蔵野市地域連携協議会（仮称）」を設置し、地域リハビリテーションを推進する。妊婦健康診査における超音波検査について、年齢要件を撤廃する。がん検診の受診率向上を図るため、意識調査を実施する。知的障害者のグループホームの開設および運営の助成を行う。
- (II) 子ども・教育
 - 緊急待機児童対策グループ保育事業を拡充・継続する。北町保育園の移転・改築を進める。境こども園（仮称）の開所に向け、既存施設（境幼稚園）の解体、新築工事を行う。子育て家庭が、継続したサポートを受けられるよう「武蔵野市子育てステーション制度（仮称）」のモデル事業を実施する。小・中学校から保護者へ緊急情報を配信する緊急連絡システムを構築する。
- (III) 文化・市民生活
 - 地域コミュニティについて検討を進めるため、無作為抽出した市民によるワークショップを実施する。平成25年のスポーツ祭東京2013開催に向け、リハーサル大会を実施する。まちの活性化を図るため、来街者アンケート調査を実施する。東日本大震災の経験を踏まえ、地域防災計画を見直す。
- (IV) 緑・環境
 - 公共施設における新たなエネルギーの導入や活用を検討する。第五中学校、八幡町ゴミセンター、北町保育園、境こども園（仮称）に太陽光発電設備を設置する。平成29年完成を目指し、新武蔵野グリーンセンター（仮称）の工事事業者の選定作業と土壌調査を実施する。
- (V) 都市基盤
 - 美しい街並みを維持・創出していくため、建築物の高さの最高限度の導入に向けた検討を行う。吉祥寺東町の2カ所で、あわせて約1万トンの雨水を貯留できる施設（合流式下水道改善施設）を設置する。緊急輸送道路の沿道建築物の耐震化助成を行う。安全でおいしい水を安定的に供給するため、水道管の耐震化、深井戸の維持・更新を行う。
- (VI) 行・財政
 - 市民税などのコンビニエンスストア、クレジットカードでの収納を開始する。

問 子育てや防災など、地域の方がともに参加する事業を通じ、コミュニティを幾重にも積み重ねていくことが必要と考える。

問 施政方針で、本市にふさわしい自治体運営を推進するために必要な条例化を行う、

問 市の非正規職員の採用は、中長期的に見れば官製ワーキングプアにつながる可能性もあるといえるが、市長の見解は。

問 市民雇用創出のための事業であり、期限があることは理解してもらっている。今後、

問 地域連携協議会は、地域リハビリテーションの前進に向けて発足したものであり、この協議会において、今後具体的な協議を行っていくか。

問 財源を確保し、社会保障を安定化していくことが大切と認識している。慎重に議論を重ねて行くべきである。

問 同時被災のリスクの低い関西圏等の遠隔地類似団体と災害時連携都市盟約を結び、

問 東京都市長会では、関西方面との各自自治体の連携が少なため、相互協力ができないか検討している。

問 子育て支援サービスについて、実施主体の責任を明確にし、ネットワーク化によるサービスの相乗効果、質的向上を図っていくことが大切である。

問 消費税引き上げではない税制改革の方向として、エコノミストから資産課税の強化が提案されているが、

問 介護保険利用者に負担軽減事業（五％助成）通所サービス利用者食費助成事業について、

問 市内の大きな施設をどこにかける予定である。

問 PPS（特定規模電気事業者）電力の導入を検討するという方向性については、

問 現在、担当チームで整理しており、その結果等も含めて、慎重に検討したい。



予算特別委員会の審査風景

予算特別委員会 審査概要

教育費

問 本市の給食食材の放射能対策について伺う。

答 汚染リスクが高く使用量の多い食材を月二回、専門機関に委託して測定検査を行っている。また給食を丸ごとミキサーにかける検査も行っている。

問 武道の必修化に伴う、保護者の金銭的な負担や安全対策は。

給食食材の放射能対策を問う

問 本市の給食食材の放射能対策について伺う。

答 汚染リスクが高く使用量の多い食材を月二回、専門機関に委託して測定検査を行っている。また給食を丸ごとミキサーにかける検査も行っている。

問 武道の必修化に伴う、保護者の金銭的な負担や安全対策は。



与座 武 予算特別委員長

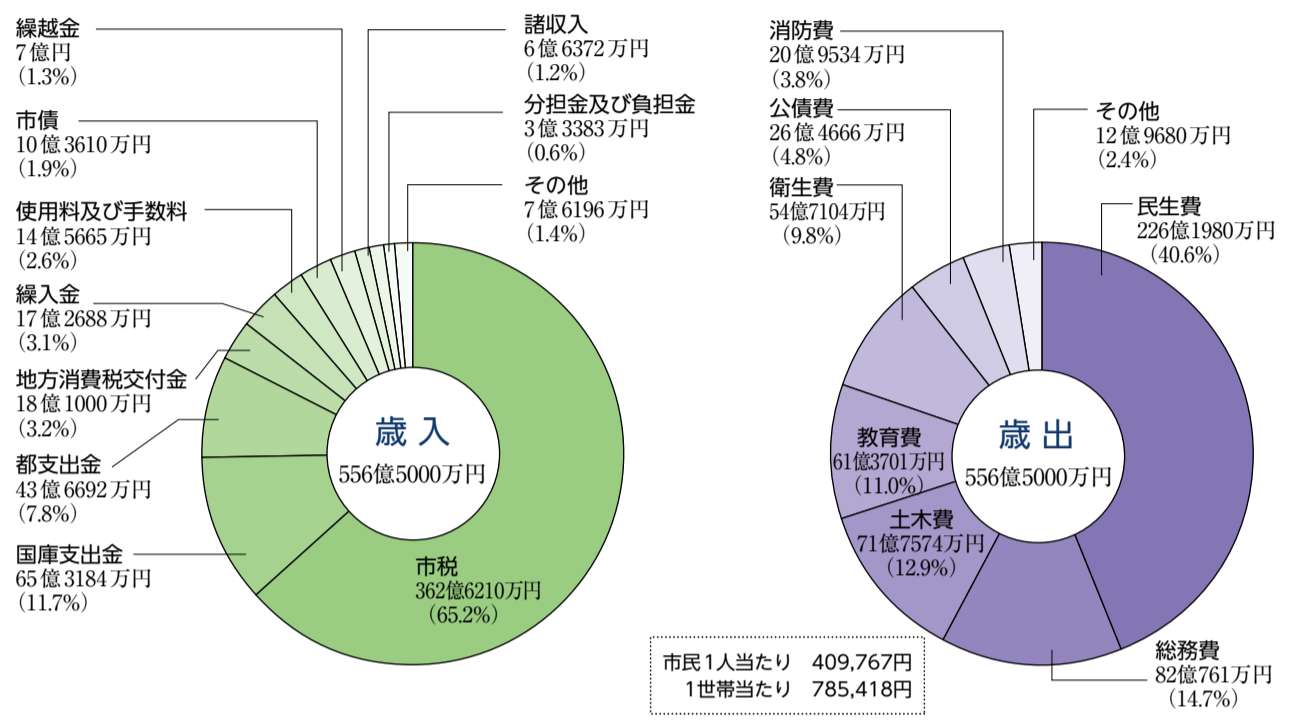
審査した特別委員

平成24年度予算審査に当たった特別委員の氏名は、次のとおり。

◎与座 武 ○内山さとし
田辺あき子 落合 勝利
西園すみさこ 木崎 剛
島崎 義司 川名ゆうじ
深田貴美子 斉藤シンイチ
桑津昇太郎 本間まさよ

◎印 委員長 ○印 副委員長

一般会計歳入決算の内訳及び歳出決算の目的別内訳



総括

第五期長期計画の初年度の取り組みを問う

問 平成二十四年度は第五期長期計画の初年度であるが、十年を見据えてどのような取り組みを行うか。

答 さまざまな課題を解決していきなすことが大原則であり、コミュニティのあり方について、議論を再スタートする。市民のニーズの把握やどのように先行していくかを伺う。

答 早々に課題整理と方向性を議論し、市民の皆様の見解をい

みを進めて行くのかを伺う。

答 ささまざまな課題を解決していきなすことが大原則であり、コミュニティのあり方について、議論を再スタートする。市民のニーズの把握やどのように先行していくかを伺う。

答 早々に課題整理と方向性を議論し、市民の皆様の見解をい

歳入

問 都内他市に比べ、徴収率が低いのが、対策は。

答 税の徴収率について、都内他市に比べると低くなっているが、対策は。

問 納税課内の体制を個人担当からグループ制にするなど納税環境の整備を開始するが、徴収率の向上を目指している。

答 人口増加傾向にあると思うが、税収との関連の分析は。

問 平成二十三年中に市内で五十戸以上の大型マンションの完工はなかつたため、今年度の市税収入には影響はないと考える。

総務費

問 補助金廃止の経過措置が必要では。

答 旧西部図書館跡地利用と、歴史資料館開設に関する地域住民への意見聴取の進捗状況は。

問 近隣の二自治会との意見交換を行った。そのほか、要望が

各特別会計

北町保育園建て替え中の大雨対策は

問 北町保育園建て替えに伴い、雨水貯留槽が撤去されるが、工事中の大雨への対応は。

答 園地地下の雨水貯留槽を撤去するが、平成二十三年度中に北町保育園の西側道路に雨水貯留槽のポンプを移設することで大雨対策は講じていると考える。

介護保険事業会計

問 制度改正により、訪問介護の生活援助の時間区分が六十分から四十五分へ削減されると、サービス低下につながるのでは。

答 長い時間ではなく、真に必要なサービスが短時間で済めば、利用者の経済的負担軽減につながる場合もある。市としては、利用者やその家族との話し合いの上でサービス提供してほしいと事業者連絡会で説明している。

予算に対する各会派の討論

3月27日の本会議で予算に対する各会派の賛否の討論が行われました。以下はその要旨です。このほか、会派に属さない武蔵野美子議員のすべての予算に賛成する討論もありました。なお、各会派の構成を8面に掲載しております。予算特別委員会の詳しい内容は、会議録またはインターネット議会センター（アクセス手順は7面に掲載）でご覧いただけます。会議録は5月下旬以降、各市立図書館、コミュニティセンター、市役所の市政資料コーナーにおいて閲覧することができます。

●平成24年度武蔵野市一般会計予算
●平成24年度武蔵野市国民健康保険事業会計予算
●平成24年度武蔵野市介護保険事業会計予算

●平成24年度武蔵野市下水道事業会計予算
●平成24年度武蔵野市後期高齢者医療会計予算
●平成24年度武蔵野市水道事業会計予算

自由民主クラブ

市民福祉・市民サービスの維持発展を

島崎義司議員

1000466賛成

平成24年度予算は、東日本大震災の未曾有の大災害、長引く経済低迷、国・地方ともに厳

市民の党

市民、議会、行政がともに、新しい時代への一歩を

斉藤シンイチ議員

1000466賛成

第五期長期計画の初年度、また大震災から1年がたった新しい時代、これからの社会を作る

むさしの未来

市民とともに武蔵野の未来と希望の一歩を踏み出そう

深田貴美子議員

1000466賛成

平成24年度予算は、堅実な編成であると評価する。市民要望に積極的に対応できるよう、

市議会公明党

市民・行政・議会の相互理解のもと、「持続可能な都市」の構築を

落合勝利議員

1000466賛成

今回の予算は、東日本大震災を教訓に、より一層安心・安全なまちづくりを志向して編成さ

日本共産党武蔵野市議団

放射能から子どもと市民の命を守る取り組みを望む

本間まさよ議員

1000466賛成 6 退席

市民の暮らしを守る立場から、防災対策、放射能対策、福祉、子育て、中小企業、雇用対策

民主党・無所属クラブ

地域リハビリテーションや再生可能エネルギー施策の推進を

川名ゆうじ議員

1000466賛成

税収増が期待できない一方で、社会保障費の増大や施設維持・更新に巨額な費用がかかるな

市議会市民クラブ

発想の転換を図った、本市の力強いメッセージの発信を

桑津昇太郎議員

1000466賛成

今までにない大震災からの復興に国をあげて取り組む、厳しい現状の中、間違いない選択

民生費

問 他市では二人世帯の孤立死が相次いでいるが、独居以外の世帯への支援について見解は。

答 仲間づくりや見守り支援等の観点から、健康づくりや生涯学習等、さまざまな分野で事業を実施していきなす。また、今後市内の連絡会議で福祉サービス等を利用してない方々の緊急事態に対する支援の仕組み等について、検討を進めていきたい。

問 平成二十三年度まで介護保険事業会計で行っていた高齢者食事業事業を平成二十四年度から一般会計に変更した理由は。

答 介護予防を目的に事業を位置付けていたが、高齢者全般の健康づくりに施策の中で、幅広く事業を展開していくためである。

問 保育園の待機児対策について、特に吉祥寺町東町と吉祥寺町西町地域は緊急度が高く対策を早期に実施すべきではないか。

答 新基準での待機児の状況が

産業振興基礎調査を市が実施する目的は

問 産業振興基礎調査について、市が実施する目的を伺う。

答 産業振興の基本的な考え方を作成するための前提条件として、産業振興の基盤整備と関係する点はどこなのかということ把握するためである。

問 市内産業産物の放射性物質検査について、平成二十三年度検査が実施されたが、平成二十四年度の検査方法は、東京都の検査に加え、新たな

衛生費

震災がれきへの市の対応は

問 東日本大震災の被災地からがれきを受け入れるにあたっては、市民にきちんと説明をして合意を得ることが重要であると考えますが、市の見解を伺う。

答 がれき処理の受け入れについては、まずクリーンセンターの運営協議会の了解を得た上で、その後に市民への説明会や情報提供を行う考えである。

問 公共施設における新エネルギーの検討とあるが、具体的な内容は何か。

答 蓄電池ならびにコージェネレーションシステムの導入や太陽光発電以外の再生可能エネルギーの活用を検討する。

問 大地震でクリーンセンターの稼働が停止した場合において、再稼働への課題と対策を伺う。

土木費

震災後の都市基盤整備への対応は

問 東京都の耐震改修促進計画の改定を受け、今後の市の耐震改修促進計画はどう変わるのか。

答 まだ、東京都の耐震化率の推計方法が示されたばかりであるが、平成二十七年まで耐震化率九十％という目標を維持しつつ、今後の市の計画の見直しを図っていきなす。

問 ムーブスの収支が悪化しているように見受けられるが、現状を伺う。

答 平成十九年から車両の原価償却費を事業者の運行経費に計上しているために経費が増加しているが、赤字を前提とはせず、採算を合わせていく方向で

消防費

災害時、福祉避難所と一時避難所の連携は

問 災害時、障害者福祉センターなど福祉避難所と一時避難所との連携について伺う。

答 専門的ケアが必要な避難者については、福祉避難所に搬送する予定であり、現在、災害時要援護者の受け入れられる人数等を検討していただいている。

問 吉祥寺周辺開発事業は、平成二十五年度末の駅舎改修のタイミングで進めてほしいと考えるが、状況は伺う。

答 吉祥寺駅南口の買収は、三十数%まで進んでいる。二十五年度までの南口広場整備は厳しうが、条件は整いつつある。

議案審議結果(議決)一覧

第1回定例会

【市長提出議案(31件)】

- 武蔵野市市税条例の一部を改正する条例... 可決(賛成多数)
●武蔵野市立保育園条例の一部を改正する条例... 可決(全会一致)
●武蔵野市学童クラブ条例の一部を改正する条例... 可決(全会一致)
●武蔵野市乳幼児及び義務教育就学児の医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例... 可決(全会一致)
●武蔵野市ひとり親家庭の医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例... 可決(全会一致)
●武蔵野市ひとり親家庭の住宅費の助成に関する条例の一部を改正する条例... 可決(全会一致)
●武蔵野市立みどりのこども館条例の一部を改正する条例... 可決(全会一致)
●武蔵野市小規模事業者事業資金融資あっせん条例... 可決(全会一致)
●武蔵野市介護保険条例の一部を改正する条例... 可決(賛成多数)
●武蔵野市墓地等の経営の許可等に関する条例... 可決(全会一致)
●武蔵野市下水道条例の一部を改正する条例... 可決(全会一致)
●武蔵野市雨水の地下への浸透及び有効利用の推進に関する条例... 可決(全会一致)
●武蔵野市立体育施設条例の一部を改正する条例... 可決(全会一致)
●東京都後期高齢者医療広域連合規約の一部を変更する規約... 可決(全会一致)
●人身事故に係る損害賠償の額の確定及び和解について... 可決(全会一致)
●物損事故に係る損害賠償の額の確定及び和解について... 可決(全会一致)
●武蔵野市吉祥寺東町1丁目地内合流式下水道改善施設設置業務委託契約... 可決(全会一致)
●平成23年度武蔵野市一般会計補正予算(第4回)... 可決(全会一致)
●平成23年度武蔵野市下水道事業会計補正予算(第2回)... 可決(全会一致)
●平成23年度武蔵野市国民健康保険事業会計補正予算(第2回)... 可決(全会一致)
●平成23年度武蔵野市後期高齢者医療会計補正予算(第1回)... 可決(全会一致)
●平成23年度武蔵野市介護保険事業会計補正予算(第2回)... 可決(全会一致)
●平成24年度武蔵野市一般会計予算... 可決(全会一致)
●平成24年度武蔵野市下水道事業会計予算... 可決(全会一致)
●平成24年度武蔵野市国民健康保険事業会計予算... 可決(全会一致)
●平成24年度武蔵野市後期高齢者医療会計予算... 可決(全会一致)
●平成24年度武蔵野市介護保険事業会計予算... 可決(全会一致)
●平成24年度武蔵野市水道事業会計予算... 可決(全会一致)
●専決処分承認を求めることについて(東京地方裁判所平成22年(行ウ)第641号地位確認等請求事件に係る附帯控訴の提起について)... 承認(全会一致)
●東京高等裁判所平成23年(行コ)第402号地位確認等請求控訴事件について、当該控訴に附帯して、同控訴事件の第一審東京地方裁判所平成22年(行ウ)第641号地位確認等請求事件に係る同裁判所が平成23年11月9日に言い渡した判決に対し控訴を提起するに当たり、議会を召集する時間の余裕がないので専決処分するもの。
●武蔵野市固定資産評価審査委員会委員の選任の同意について... 同意(全会一致)
●後藤敏夫氏の武蔵野市固定資産評価審査委員会委員の任期満了に伴い、市議会に再任の同意を求めもの。
●武蔵野市固定資産評価審査委員会委員の選任の同意について... 同意(全会一致)
●堀田 正氏の武蔵野市固定資産評価審査委員会委員の任期満了に伴い、市議会に再任の同意を求めもの。

【諮問(1件)】

- 人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについて... 異議なし(全会一致)
●人権擁護委員、藤井範弘氏の任期満了に伴い、再度候補者として推薦することについて市議会の意見を求めるもの。

【議員提出議案(4件)】

- このころの健康を守り推進する基本法(仮称)の法制化を求める意見書... 可決(全会一致)
●PPS(特定規模電気事業者)及び再生可能エネルギー普及への研究・検討を求める意見書... 可決(全会一致)
●都市再生機構賃貸住宅(公団住宅)を公共住宅として継続し、居住者の居住の安定を求める意見書... 可決(全会一致)
●議案第23号平成24年度武蔵野市一般会計予算に関する付帯決議... 可決(全会一致)

各議員の議案等に対する賛否結果については、市議会ホームページに掲載しています。

陳情 審議結果

採択
このころの健康を守り推進する基本法の法制化を求める意見書の提出に関する陳情(*)
国民のこのころの健康を守る基本法(仮称)の法制化を求める意見書提出に関する陳情(*)
都市再生機構賃貸住宅(公団住宅)を公共住宅として継続し、居住者の居住の安定を求める意見書提出に関する陳情
PPS(特定規模電気事業者)の普及への研究・検討に関する陳情
継続
障害者総合福祉法の制定を求める国への意見書提出に関する陳情(新規)
外環計画(外環本線)に対して国・東京都に意見書を提出することに関する陳情(新規)
ほか二件

政府等への意見書

このころの健康を守り推進する基本法(仮称)の法制化を求める意見書

このころの健康は、体の健康と並んで国民の生活の基本をなすものです。精神疾患は国民の四十人に一人にあたる三百二十万人が医療機関で受診しており、十年前の一・五倍です。生涯を通じて国民の少なくとも五人に一人が精神疾患に罹患するなど「国民病」です。社会問題という点からは、自殺(自死)で命を落とす方が十三年連続で三万人を超え、イギリスの三倍で先進諸国最大の自殺大国です。十三年間の自殺者数は四十二万二千人を超え、この人数は、武蔵野市の人口の三・三三倍以上に相当します。死亡者の四十人に一人が自殺により亡くなっています。その多くの背景に精神疾患があ

ります。
こうした「国民のこのころの健康の危機」と言える状況を踏まえて厚生労働省は、平成二十三年七月、脳梗塞・糖尿病と並ぶ五大疾病の一つに指定して、医療の充実を図ることを決定しました。イギリスなど諸外国では、すでに精神疾患のそうした位置づけに基づいた政策が実現しています。一方日本では、いわゆる「精神科特例」に基づいて、精神科では、医師の数が他科の三分の一で良いとされ、医療費もそれに見合うものとなつていなど、法制度としての差別が現在も続いていますので、そうした差別の解消に結びつくことが期待されます。

末に厚生労働大臣に「このころの健康政策についての提言書」を提出しました。
このころの健康は、国民の一人一人の問題というだけでなく、社会としても取り組みを進めていかなければいけない課題です。
よって、本市議会は、国及び政府に対し、関係各法との整合性を図りつつ、「このころの健康を守り推進する基本法(仮称)」の法制化を要請します。

PPS(特定規模電気事業者)及び再生可能エネルギー普及への研究・検討を求める意見書

平成二十三年三月十一日の東日本大震災を契機とした福島での原発事故以降、電力事業を含む日本のエネルギー政策は、住民にとっても、地方自治体にとっても、大きな関心事となつてきました。近年、段階的にはあるものの電力自由化が進められたことで、既に地方自治体による新たなエネ

ルギー政策への取り組みはスタートしていますが、現在のPPS制度では、供給できる電力には限界があること、また、CO2の排出問題や電源の安定化・多様化への取り組みも十分ではないことなど、国によるさらなる制度整備が必要と考えます。
よって、武蔵野市議会は、責務に対し、電力の安定供給、コスト削減、エネルギー効率のスマート化、CO2の削減といった地域全体の利益に沿うため、発送電や再生可能エネルギーの導入等の今後のエネルギー政策について、官民一体となって研究と議論を深めるよう強く求めます。

の基本方針」が閣議決定されました。独立行政法人都市再生機構(以下機構)については、業務の見直し、分割・再編、スリム化を検討し、本年度中に方向性について結論を得ることとし、さらに全額政府出資の特殊会社化を検討し、平成二十四年夏までに結論を得るとされました。
機構賃貸住宅は、もともと日本住宅公団として出発し、統廃合が繰り返され、平成十六年独立行政法人都市再生機構に引き継がれました。平成二十二年四月の事業分けにおいては「市場家賃部分は民間へ、高齢者・低所得者向け住宅は自治体または国へ移行」とされ、平成二十三年七月の「都市再生機構の改革に係る工程表」では、賃貸住宅ストックの削減と市場家賃の推進、地方公共団体との連携等を再確認するとともに、特殊会社化への方向性が示されました。
これまで公団住宅は「行政財政改革」では注目され、高家賃化とあわせて民営化の方向が強められ、居住者は居住不安にさら

れてきました。その都度武蔵野市議会では、公共住宅としての存続、居住者の居住の安定を求める旨の意見書・要望書を国や機構に提出してきました。
半世紀にわたる公団住宅の存在は、子育て世代から高齢者までの住まいの安定につながり、また、阪神大震災や東日本大震災に見るように、地震国日本にとって公共住宅の確保の必要性が改めて実証され、その役割は今後も求められています。

Table with 4 columns: Party Name, Phone Number, and Member Names. Includes groups like 自由民主クラブ, 市議会 市民クラブ, むさしの未来, 市民の党, 民主党・無所属クラブ, 市議会公明党.

議会だよりへのご意見、ご要望をお聞かせください。
TEL 0422-60-1883 FAX 0422-55-7555
メールアドレス ofc-gikai@city.musashino.lg.jp
市議会ホームページ http://www.city.musashino.lg.jp/shigikai/